

2016年10月5日

各 位

業界初 警視庁より「振り込め詐欺被害防止アドバイザー」を受嘱 大京アステージのマンション管理員ら約 2,100 名が警視庁と連携し 高齢の居住者らに特殊詐欺に対する広報啓発活動を展開

本日（2016年10月5日）、大京グループのマンション管理事業を手掛ける株式会社大京アステージ（本社：東京都渋谷区、社長：山口 陽、以下「大京アステージ」）は、社会問題となっている振り込め詐欺の被害防止に協力するため、東京都内でマンション管理を受託する全物件に勤務する管理員および本社社員ら約2,100名が、警視庁から「振り込め詐欺被害防止アドバイザー」を受嘱いたしましたので、お知らせいたします。マンション業界では初の受嘱です。

■背景

「振り込め詐欺」に代表される特殊詐欺は、昨年の被害総額は減少したものの、認知件数が約3%増加し、依然として社会問題となっています。特に近年、犯人が現金などを自宅に取りに来る手口も増えていることから、生活の場であるマンションにおいても高齢の居住者らを中心に被害防止を訴える必要があると考え、今回の取り組みを実施することになりました。

■「振り込め詐欺被害防止アドバイザー」の受嘱について

今回受嘱するのは、東京都内の全管理受託物件（約2,600組合）に勤務する管理員と本社社員ら約2,100名（予定）です。対象者は、警視庁から振り込め詐欺などの被害状況とアドバイザーの役割に関する研修を受けた後、担当するマンションで居住者への声掛け、情報提供、注意喚起などの啓発活動を開始します。10月5日（水）に大京アステージ本社で行われた委嘱式では、特殊詐欺対策本部長名の委嘱状が授与されました。

また、警視庁担当者からは、「マンションの管理員は入居者との距離が近く、接点も多いと考えられる上に、マンション内の高齢者世帯も把握していると想定されますので、日頃の会話を通じて振り込め詐欺の被害防止についての注意喚起をしていただくことを期待しております。また、マンションの空き室状況も把握していることから、振り込め詐欺犯人のアジト発見に繋がる情報提供についてもお願いしたいと考えております」と期待のコメントをいただきました。

大京アステージとしても、今回の取り組みをきっかけに、マンション業界へ同様の取り組みが広がって欲しいと考えています。

■今後の展開

大京アステージでは本受嘱に合わせ、10月4日（火）にホームページ『くらしスクエア』上へ特殊詐欺対策を紹介する啓発ページ（https://www.kurashi-s.jp/association/stop_sagihigai/index.html/）を公開しました。また、将来的には東京都以外の道府県警察とも連携し、特殊詐欺の被害防止活動を全国的に展開することも検討しています。

なお、大京グループではこのほか、大京グループ全役職員を対象とした「認知症サポーター講座」の実施など、居住者の高齢化に対応する取り組みを進めています。



大京アステージ宮川常務取締役（左）と警視庁藤森監理官（右）



委嘱式後の集合写真

以上

■会社概要

会社名：株式会社大京アステージ
本社：東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-19-18 オリックス千駄ヶ谷ビル
代表者：代表取締役社長 山口 陽
設立：1969年4月5日
従業員数：合計1,275名（2016年3月31日現在） ※左記のほか、管理員等5,362名
事業内容：マンション管理事業、修繕工事事業、居住者サービス事業
管理受託戸数：426,482戸（2016年3月末時点）
管理受託組合数：7,558組合（2016年3月末時点）
ホームページ：<http://www.daikyo-astage.co.jp/>

■振り込め詐欺被害防止に関する大京グループのこれまでの取組み

- ① 警視庁・東京都等の「特殊詐欺根絶アクションプログラム・東京」のeラーニングを大京グループ役職員（約7,000名）が実施。（2015年10月）
- ② 警視庁が作成したリーフレットを管理受託物件全戸（約42万戸）に配布。（2016年4月）
- ③ イン트라ネット等を活用して、社員や管理員へ正しい知識や情報を共有。（2016年4月）
- ④ 季刊誌に「特殊詐欺特集の記事」を掲載したりすることによる特殊詐欺被害防止のための周知活動の実施。（2016年6月）
- ⑤ ④と併せて、「管理会社を名乗る詐欺注意文」の同梱を継続して実施。